

令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的
調査に係る一般競争入札説明書

〔全省庁共通電子調達システム対応〕

入 札 説 明 書
入 札 心 得
入 札 書 様 式
電子入札案件の紙入札参加様式
委 任 状 様 式
予算決算及び会計令（抜粋）
仕 様 書
入 札 適 合 条 件
契 約 書 （ 案 ）

令和3年7月
原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門

入札説明書

原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房技術基盤グループ
地震・津波研究部門

原子力規制委員会原子力規制庁の役務の調達に係る入札公告（令和3年7月9日付け公告）に基づく入札については、関係法令及び原子力規制委員会原子力規制庁入札心得に定めるもののほか下記に定めるところによる。

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査

(2) 契約期間

契約締結日から令和4年3月25日まで

(3) 納入場所

仕様書による。

(4) 入札方法

入札金額は、総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。

(4) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3. 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官等から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は原子力規制委員会原子力規制庁において審査するものとし、審査の結果、採用できると判断した証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

4. 入札説明会の日時及び場所

令和3年7月16日（金） 15時30分～

原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル18階入札会議室

- ※1 参加人数は、原則1社1名とする。
- ※2 本会場にて、入札説明書の交付は行わない。
- ※3 本案件は入札説明会への参加を必須としない。

5. 適合証明書の受領期限及び提出場所

(1) 受領期限

令和3年8月2日（月） 12時00分

(2) 提出場所

〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル16階

原子力規制委員会原子力規制庁 長官官房技術基盤グループ

技術基盤課契約係

(3) 提出方法

ア. 電子調達システムで参加する場合

電子調達システムで参加する場合は、5. (1)の期限までに同システム上で適合証明書を提出すること（同システムのデータ上限は10MBまで）。

イ. 書面で参加する場合

書面で参加する場合は5. (1)の期限までに持参または郵送とする。郵送の場合は受け付けるが確実に届くよう、配達証明等で送付すること。なお、メールによる適合証明書の提出は受け付けない。

(4) その他

審査の結果は令和3年8月12日（木）までに電子調達システムで通知する。書面により入札に参加する者へは、書面で通知する。（審査結果通知書）

6. 競争執行の日時、場所等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

日時：令和3年8月20日（金） 13時30分

場所：原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル18階入札会議室

(2) 入札書の提出方法

ア. 電子調達システムによる入札の場合

6. (1)の日時まで同システムにより入札を行うものとする。

イ. 書面による入札の場合

原子力規制委員会原子力規制庁入札心得に定める様式2による書面を5. (1)の日時まで5. (2)の場所へ持参又は郵送すること。

また、原子力規制委員会原子力規制庁入札心得に定める様式1による入札書を6. (1)の日時及び場所に持参すること。入札書を電話、FAX、郵送等により提出することは認めない。なお、入札書の日付けは、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 落札者の決定方法

支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

8. その他の事項は、原子力規制委員会原子力規制庁入札心得の定めるところにより実施する。

9. 入札保証金及び契約保証金 全額免除

10. 契約書の作成の要否 要

11. 契約条項 契約書（案）による。

12. 支払の条件 契約書（案）による。

13. 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

14. 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地
支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 伊藤 隆行
〒106-8450 東京都港区六本木一丁目9番9号

15. その他

(1) 競争参加者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において、速やかに書面をもって説明しなければならない。

(2) 本件に関する照会先

質問は、電話又はFAXにて受け付ける。

担当：原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門 松浦 旅人

TEL： 03-5114-2226

FAX： 03-5114-2236

(3) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

政府電子調達システム (GEPS)

ホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>

ヘルプデスク 0570-000-683 (ナビダイヤル)

受付時間 平日9時00分～17時30分

(別 紙)

原子力規制委員会原子力規制庁入札心得

1. 趣旨

原子力規制委員会原子力規制庁の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより入札書を提出する場合は、同システムに定めるところによるものとする。

なお、入札説明書において「電子調達システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式2による書面を作成し、入札説明書で指定された日時までに提出しなければならない。

5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6. 入札書の提出

- (1) 入札書を提出する場合は、入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上提出すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、当面の間、誓約事項に誓約したのものとして取り扱うこととする。
- (2) 書面による入札書は、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官殿と記載）及び「令和3年8月20日開札 [令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査] の入札書在中」と朱書きして、入札日時までに提出すること。
- (3) 電子調達システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕をもって行うこと。

7. 代理人等（代理人又は復代理人）による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式3による委任状を持参しなければならない。また、代理人等が電子調達システムにより入札する場合には、同システムに定める委任の手続を終了しておかななければならない。

8. 代理人等の制限

- (1) 入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人等を兼ねることができない。
- (2) 入札者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第71条第1項各号の一に該当すると認められる者を競争に参加することができない期間は入札代理人とすることができない。

9. 条件付の入札

予決令第72条第1項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行った者は、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあっては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

10. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない代理人等による入札又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人等による入札
- ④ 書面による入札において記名を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあっては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

11. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であって、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

12. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人等を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人等の立会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。

- (4) 入札者又は代理人等は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (5) 入札者又は代理人等は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (6) 開札をした場合において、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。電子調達システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。ただし、別途指示があった場合は、当該指示に従うこと。

13. 調査基準価格、低入札価格調査制度

- (1) 工事その他の請負契約（予定価格が1千万円を超えるものに限る。）について予決令第85条に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。
 - ①工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに10分の7.5から10分の9.2までの範囲で契約担当官等の定める割合を予定価格に乗じて得た額
 - ②前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が10分の6を予定価格に乗じて得た額
- (2) 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出及び契約担当官等が指定した日時及び場所で実施するヒアリング等（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。
- (3) 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

14. 落札者の決定

- (1) 有効な入札を行った者のうち、予定価格の制限内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 低入札となった場合は、一旦落札決定を留保し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
- (3) 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

15. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

16. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。

17. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、契約書を受領した日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

18. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

(別 記)

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。））を提出します。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者役職・氏名

(復) 代理人役職・氏名

下記のとおり入札します。

記

- 1 入札件名 : 令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査
- 2 入札金額 : 金額 円也
- 3 契約条件 : 契約書及び仕様書その他一切貴庁の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項 : 本入札書は原本であり、虚偽のないことを誓約するとともに、暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

FAX :

E-mail :

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 役 職 ・ 氏 名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札件名 : 令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由
(記入例) 電子調達システムで参加する手続が完了していないため

担当者等連絡先
部署名 :
責任者名 :
担当者名 :
T E L :
F A X :
E-mail :

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所在地
(委任者) 商号又は名称
代表者役職・氏名

代理人所在地
(受任者) 所属(役職名)
代理人氏名

当社

を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査の入札に関する一切の件
- 2 1の事項に係る復代理人を選任すること。

担当者等連絡先

部署名 :
責任者名 :
担当者名 :
TEL :
FAX :
E-mail :

委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

代理人所在地
(委任者)商号又は名称
所属(役職名)
代理人氏名

復代理人所在地
(受任者)所属(役職名)
復代理人氏名

当社

を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査の入札に関する一切の件

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

FAX :

E-mail :

(参 考)

予算決算及び会計令（抜粋）

（一般競争に参加させることができない者）

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項 各号に掲げる者

（一般競争に参加させないことができる者）

第七十一条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査

仕様書

1. 事業名 令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査

2. 適用

この仕様書は、原子力規制委員会原子力規制庁（以下「規制庁」という。）が調達する上記の契約に関する仕様を規定するものである。

3. 概要

本作業では、2016年熊本地震に関連して、鞍岳断層群沿いに生じた地盤の変位・変形に対して、測地学的調査（干渉合成開口レーダー処理）、地形学的調査（活断層判読及び地形解析）、地質学的調査（野外踏査及びボーリング調査）を行う。これらの作業を通じて、更新世における垂直変位・変形量、変位の累積性等、活断層評価に関するデータ取得・整理を行う。

4. 実施内容

調査内容は、下記から構成される。

- 4.1. 干渉合成開口レーダー処理
- 4.2. 地形調査
- 4.3. 地質調査
- 4.4. ボーリング調査
- 4.5. 室内分析
- 4.6. データ整理
- 4.7. 技術資料の作成

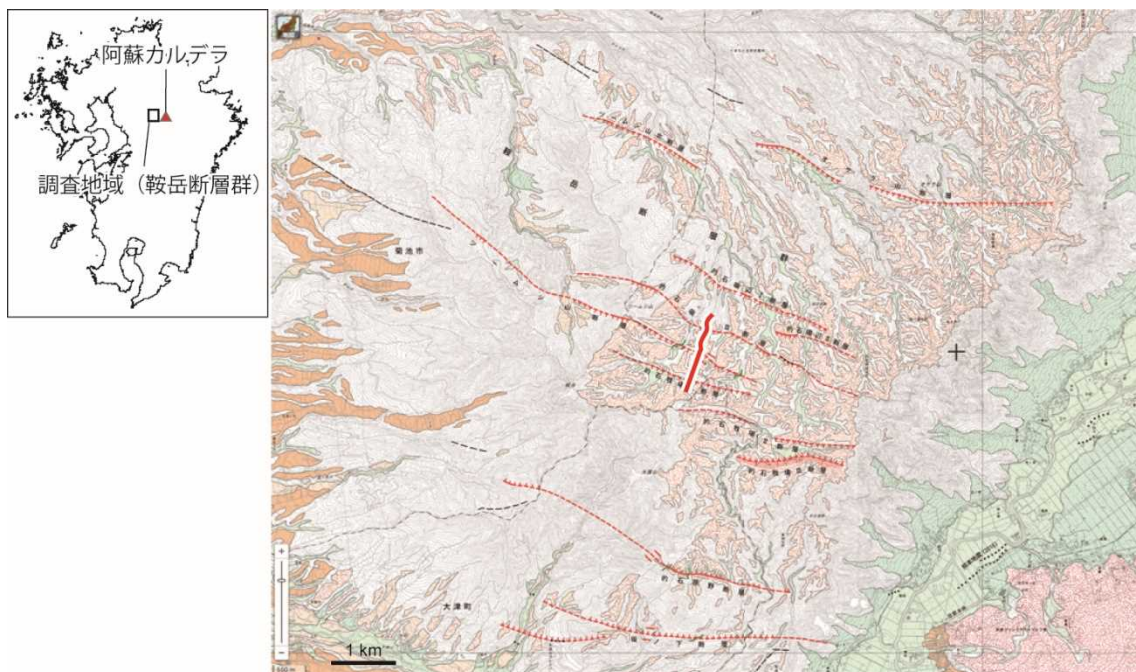


図1 調査地域（鞍岳断層群及びその周辺）及び調査測線（赤線）を示す位置図。

ベースマップは鈴木ほか(2017)及び地理院タイルを使用。

4. 1. 干渉合成開口レーダー処理

(1) 実施場所・対象範囲

実施場所は室内、対象範囲は鞍岳断層群及びその周辺地域とする。

(2) 作業内容・数量

本作業の作業内容は、衛星搭載の合成開口レーダー（Synthetic Aperture Radar : SAR）により阿蘇カルデラ北西部において熊本地震の前後に取得された SAR データを用いて、差分干渉解析および 2.5 次元解析等（Fujiwara et al., 2000）を実施し、本震および余効変動の地表変位分布を明らかにする。数量は表 1 の通り。

表 1 数量表（干渉合成開口レーダー処理）

項目	対象範囲	処理干渉ペア数
干渉合成開口レーダー処理 （地震前後期間）	鞍岳断層群及びその周辺地域	12 ペア
干渉合成開口レーダー処理 （余効変動期間）	鞍岳断層群及びその周辺地域	12 ペア

使用するデータは、宇宙航空研究開発機構が運用する陸域観測技術衛星 2 号「だいち 2 号 (ALOS-2)」搭載の PALSAR-2 により取得された SAR データとする。ALOS-2 PALSAR-2 による阿蘇カルデラ北西における熊本地震の前後に取得されたデータのうち、本件の調査範囲および数量を満たすデータを使用して処理を行う。データは、原子力規制委員会原子力規制庁（以下「規制庁」という。）担当者と協議のうえ選定し、手配・入手する。規制庁が保有するデータを使用する場合は、規制庁が貸与する。

データに対して、差分干渉処理、位相アンラッピング処理、位相ノイズ低減処理、重合処理、ベクトル合成処理（2.5 次元解析）処理のほか、変位量が大きい地震前後期間については MAI（Multiple Aperture Interferometry）処理等適当な処理を施して 3 成分の変位分布図を作成する。

4. 2. 地形調査

4. 2. 1. 地形分類図の作成

(1) 実施場所・対象範囲

実施場所は室内とする。対象範囲を図 2 に示す。

(2) 作業内容・数量

本作業の作業内容は、縮尺 1/2 万、1/1 万等の空中写真を判読して、地形を抽出し、地形分類図及び詳細地形分類図を作成する。これら図中に、活断層、活褶曲の分布も記載する。特に詳細地形分類図については、1/1 万等大縮尺の空中写真を用いて地形分類をした結果を用いる。これら地形分類図に用いるベースマップについて、国土地理院発行 1/2.5 万地形図を用いる。数量は表 2 の通り。

表 2 数量表（地形分類図の作成）

項目	範囲	特記
地形分類図の作成	約 25 km ²	図 2 大きい黒枠内
詳細地形分類図の作成	約 4 km ²	図 2 小さい黒枠内

・地形分類図、詳細地形分類図は、ドローソフトを用いてトレースし、ベクターファイルを作成する（ファイル形式は.ai）。

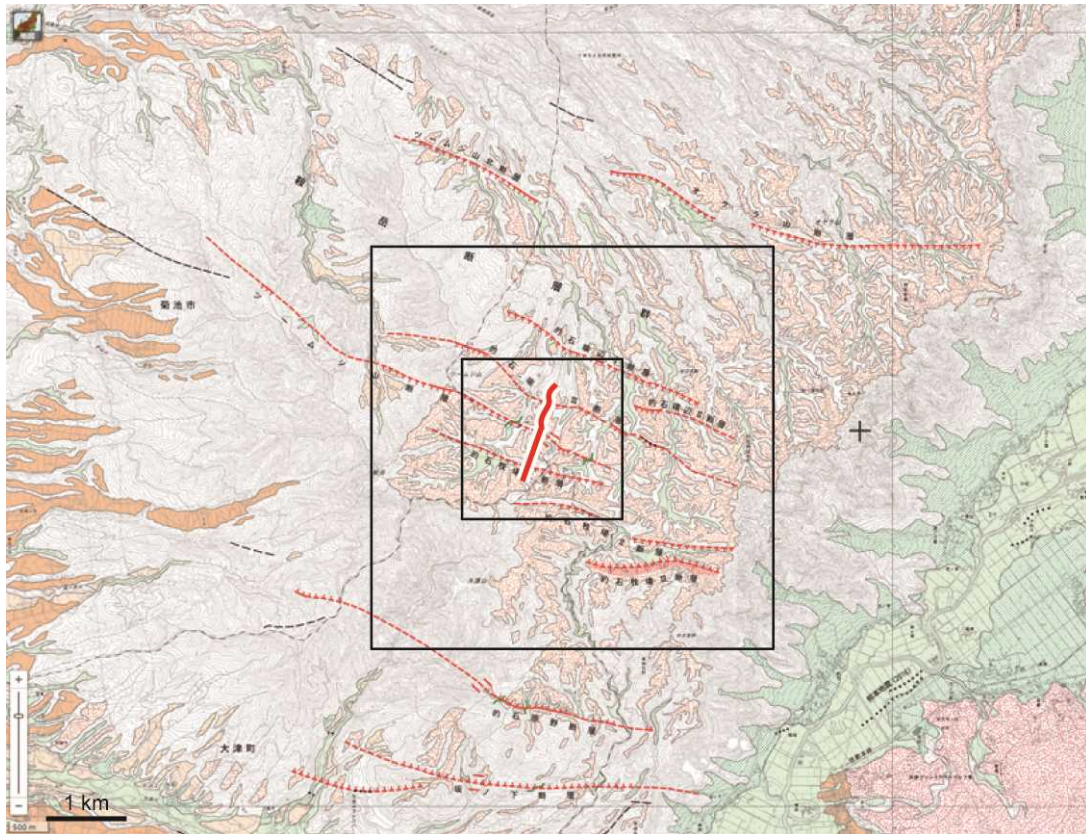


図 2 地形分類図及び詳細地形分類図作成範囲（2つの黒枠内）。調査測線（赤線）も示す。ベースマップは鈴木ほか(2017)及び地理院タイルを使用。

4. 2. 2. DEM を用いた地形解析

(1) 実施場所

実施場所は室内とする。

(2) 解析対象・数量

地形解析は、鞍岳断層群分布地域及びその周辺（図 2 の大きな枠内にほぼ相当）に分布する火砕流及びラハール堆積面を対象に、数値標高モデル（Digital Elevation Model: DEM）データを用いて、地形標高投影図を作成する。地形標高投影図の位置は、地形分類図及び詳細地形分類図に加筆する。数量は表 3 の通り。

表3 DEMを用いた地形解析数量表

項目	数量
地形標高投影図の作成	50 測線程度

本作業の注意事項は下記の通り。

- ・使用する DEM データは、国土地理院発行基盤地図情報の 5m メッシュとする。5m メッシュが未整備な地域については、10m メッシュとする。
- ・地形標高投影図について、測線は活断層に直交する断面に対して設定される。
- ・測線位置候補を、上記地形分類図に記載する。その後、規制庁担当者によって確認・決定される。

4. 3. 地質調査

(1) 実施場所

実施場所（野外踏査範囲）は、上記地形分類図作成範囲（図2）または阿蘇カルデラから噴出したテフラが観察される地域とする。

(2) 作業内容・数量

本作業内容は、概査及び詳査から構成される。

(a) 概査

概査では、露頭探索、露頭観察、写真撮影及び予察的層序図を作成し、中間報告書としてまとめる。中間報告書は、詳査（下記）を行う地点を限定するために用いられる。数量は表4の通り。

表4 地質調査（概査）数量表

項目	細分	数量
地質調査（概査）	露頭探索、露頭観察、写真撮影、予察的層序図作成	28 箇所程度

・探索すべき露頭は、調査測線沿いで作成される地質断面図に対して、層相及び層序の参考となる地層が露出しているものとする。

(b) 詳査

詳査対象露頭は、中間報告書及び打ち合わせに基づき、規制庁担当者によって決定される。その後、露頭に現れている地層の層相及び層位を観察し、層序を構築するとともに柱状図作成を行う。作成された柱状図について、規制庁担当者に現地説明の上、検収を受けるとともに、同担当者によって指示される層準の試料採取を行う。数量は表5の通り。

表5 地質調査（詳査）数量表

項目	細分	数量
地質調査（詳査）	露頭観察、写真撮影、柱状図作成または露頭スケッチ*、試料採取**	14箇所程度*

*長大な連続露頭を対象にする場合、規制庁担当者の判断により、作業量に応じて2箇所分またはそれ以上を充当することがある。

**試料採取数量は50個程度を目処とするが、現地で規制庁担当者によって最終決定される。

4. 4. ボーリング調査

請負者は、ボーリング掘削によりコアを取得し、コア観察及びコア試料採取を行う。ボーリング掘削地点は図4に示す調査測線沿いとする。数量は表6の通り。



図3 ボーリング調査地域（調査測線沿い）。ベースマップは鈴木ほか(2017)及び地理院タイラを使用。

表6 ボーリング掘削数量表

掘削地点	掘削径及びコア径	数量	参照文献
熊本県菊池市及び阿蘇市周辺調査測線沿い（図1）	φ86 mm 程度及びφ65 mm 程度	400 m 程度 (40 m×10 本)	・既報地質図

(1) 調査の構成

本調査を構成する各項目の数量は、以下のとおりとする。

- (a) 候補地選定・調査計画作成 1式
- (b) 打ち合わせ 1回
- (c) 地権者交渉・各種手続き 1式
- (d) オールコアボーリングの掘削 1式

(e) 写真撮影	1 式
(f) コア観察	1 式
(g) コア試料採取	1 式

(2) 調査の詳細

(a) 調査位置・数量

・詳細な掘削位置については規制庁担当者と協議の上、土地所有者などの了解を得て規制庁担当者が決定する。

・地点内に適当な場所が見つからなかった場合は、規制庁担当者と協議の上、代替地を決定する。

・各孔の掘削深度は、掘削中の地質状況を基に規制庁担当者によって変更されることがある。ただし、掘削にかかる総経費は原則として変わらないものとする。

(b) 運搬方法

トラック運搬とする（現場内小運搬は行わない）。

(c) コア採取方法

コア採取方法はロータリーボーリングとする。ただし、地層の変化に応じてコア採取のための最も有効な方法を用いる。試錐機は公称能力が掘削深度の 2 倍以上のものを使用する。

(d) 掘削径及び採取コア径

86 mm 程度及び 65 mm 程度

(e) 予想される地下地質

砂・砂質土 10%、礫混じり土砂 50%、軟岩 20%、中軟岩 20%。

（現場状況及び地質調査センター発行地質図を参照）

(f) ボーリング孔の測量

孔口位置の緯度・経度及び海拔高度を測量する。精度は三等水準測量程度とする。

(g) コアの取り扱い

・掘削したコアに対して、砂、シルト、ローム及びレスは半割りにした塩ビパイプ等に入れ、型くずれを防止する。この時上下方向を間違えないこと。また採取できなかった部分は、発泡スチロールなどを入れて、コアがずれないようにする。コアの写真撮影を行った後、ビニールで巻くなどして密封し、乾燥を防ぐ。コア箱には地点番号とコア箱の通し番号及び深度をつける。

(h) ボーリングコア観察

本作業はボーリング掘削で得たボーリングコアについて行う。その際、コアの表面についた汚れをカッターナイフなどで削ぎ落としながら、岩相・層厚・色・固結度・粒度・礫形・礫種・マトリックス・層相変化の様子・テフラ試料や化石試料の有無・含水の程度について記載する。深度は掘進長を記入する。とくにコアの収縮によって実長と掘進長が一致しない場合があるが、そのときは必ず掘進長で記載する。コア観察にあたって、以下の事項を守ること。

- ・層序記載は縮尺 1/20 以上で行なう。
- ・コアの概略が分かるように、最適な縮尺に編集した柱状図を作成する。
- ・コア欠如部分には、欠如区間の深度を明記したプラスチック板等を入れておく。

(i) コアの試料採取

コア試料採取層準は規制庁担当者と協議の上決定される。試料採取にあたって、テフラ試料は、それぞれボーリング掘削地点名、試料番号、試料採取層準及び試料名を明記したチャック付きビニール袋に入れる。

(3) 作業主任者及び現場代理人

請負者は、作業主任者を定め、規制庁担当者の承認を得なければならない。作業主任者にはボーリング掘削及び第四紀地質に関する十分な知識を持つ者を充てなければならない。

請負者は、現地における調査を司る現場代理人を定め、規制庁担当者の承認を得なければならない。現場代理人にはボーリング掘削等に関する十分な経験を持つ者を充てなければならない。

(4) 調査計画書の提出と打ち合わせ

請負者は、打ち合わせ時に次項に指示する各種手続きを規制庁担当者と協議し実施する。この際に、規制庁担当者が掘削地点を決定する。

(a) 調査計画書等の提出

請負者は、候補地選定をした後、調査計画書を作成し、規制庁担当者の承諾を得ること。

(b) 調査計画書の内容

調査計画書には、少なくとも以下の項目について明記すること。作業主任者及び現場代理人に関わる書類は、上記の「(3) 作業主任者及び現場代理人」に定める要件を各々が充足していることを証明するものであること。

- ・調査工程計画表
- ・作業主任者及び現場代理人名簿
- ・担当技術者名簿
- ・ボーリング掘削方法
- ・使用機器
- ・安全管理体制
- ・緊急時の対応計画

(5) 必要な手続き

(a) 各種手続き

請負者は、本調査に係わる条例、法令等で必要となる申請・届出等の手続きを行う。請負者は、手続きを終えた際に、その旨を規制庁担当者に連絡すること。なお、印紙等この手続きに伴う諸費用は請負者が負担するものとする。

(b) 用地の確保・補償

用地の使用及び借用のための交渉は、規制庁担当者の指示の下で原則的に請負者が代行する。そのための法律、条例等で必要な申請・届出も規制庁担当者の指示の下で請負者が行う。また用地の借用料、用地の整地、復元の費用等、本調査工事に関する補償の一切は請負者が負担する。

(6) 現状復帰

調査工事完了後は直ちに仮設物、工事機器等を撤去し、用地を原形に復旧する。掘削孔は後に支障が生じないように完全に埋め戻す。最後に土地所有者・耕作者の承認を得ること。

(7) 作業日報

以下の項目を作業日毎に規制庁担当者に連絡する。

- ・ 施行日、時刻及び天候
- ・ 作業者氏名
- ・ 作業内容：それぞれの調査工事毎に詳しく記載する。
- ・ 特記事項

4. 5. 室内分析

(1) 実施場所

偏光顕微鏡、X線マイクロアナライザー及びレーザーアブレーション ICP 質量分析器が設置された屋内実験室とする。

(2) 分析対象・数量

室内分析は、地質調査によって得た試料又は規制庁が保有する既存試料を用いて、テフラ粒子構成比分析、顕微鏡写真撮影、EDS (Energy Dispersive X-ray Spectrometry) 分析 (主成分元素組成分析) 及び LA-ICP-MS (Laser Ablation ICP Mass Spectrometry) 分析 (微量成分元素組成分析) を行う。数量は表 7 の通り。

表 7 テフラ分析数量表

項目	細分	数量
テフラ分析	テフラ粒子構成比概略分析*	450 個程度
	テフラ粒子構成比詳細分析*	50 個程度
	顕微鏡写真撮影	50 個程度
	EDS 分析	100 個程度
	LA-ICP-MS 分析	50 個程度

*概略・詳細分析の内訳は、地質調査の結果、試料の保存状態等によって変更されることがある。

(3) 作業内容

テフラ分析は、以下の作業手順で行う。

(a) テフラ粒子構成比分析

a) 前処理

1/16 mm 以下、1/16～1/8 mm、1/8 mm 以上に篩い分ける。超音波洗浄の後、風乾し、1/16～1/8 mm のものを試料袋に保存する。

b) プレパラート作成

上記 a) で前処理した 1/16～1/8 mm サイズの粒子を Nd=1.545 の樹脂にて封入する。プレパラートには試料ラベルを付ける。

c) 検鏡

上記 b) で作成したプレパラートに対して、火山ガラス及び鉱物について偏光顕微鏡を用いて検鏡する。

【テフラ粒子構成比概略分析】

1 試料につき 3000 粒子を偏光顕微鏡にて検鏡し、鉱物ごとに個数をカウントする。鉱物のカウントは、斜方輝石、角閃石、カミングトン閃石及び高温型石英を対象にする。これに加えて、かんらん石、雲母の含有があった場合、及び鉱物にガラスの付着が見られた場合、特記事項に記す。火山ガラスについては、形態ごとにカウントを行う。

【テフラ粒子構成比詳細分析】

1 試料につき 300 粒子を偏光顕微鏡にて検鏡し、鉱物ごとに個数をカウントする。鉱物のカウントは、かんらん石、単斜輝石、斜方輝石、角閃石、カミングトン閃石、雲母及び高温型石英を対象にする。これらにガラスが付着している場合は、特記事項に記す。火山ガラスについては、形態ごとにカウントを行う。

(b) 顕微鏡写真撮影

a) プレパラートに封入された火山ガラスまたは鉱物*について、顕微鏡写真を撮影する。

(*撮影対象とする火山ガラスまたは鉱物は、別途指示する)

b) 撮影はオープンニコル像またはクロスニコル像とする。

c) 写真にはスケールバーを付記する。

(c) EDS 分析

a) 地質調査によって得た試料、または既存試料から、火山ガラスまたは鉱物*を選定して、EDS 分析を実施する。

(*分析対象とする火山ガラスまたは鉱物について、別途指示する)

b) 1 試料につき 15 ポイントを目処に測定する。

(d) LA-ICP-MS 分析

a) 地質調査によって得た試料、または既存試料から、火山ガラスまたは鉱物*を選定して、LA-ICP-MS 分析を実施する。

(*分析対象とする火山ガラスまたは鉱物について、別途指示する)

b) 1 試料につき 15 ポイントを目処に測定する。

4. 6. データ整理

上記の 4. 1. ～ 4. 5. によって得られたデータについて、下記の作業を行う。

(1) 干渉合成開口レーダー処理

・ 4. 1. 参照。

(2) 地形調査（地形分類図の作成）

- ・河川、湖沼もトレースし、上記地形分類図に重合する。
- ・各地形区分（段丘面、沖積面、斜面、火砕流及びラハール堆積面等）、断層・褶曲は個別のレイヤーに分ける。
- ・時代の異なる地形面には、時代に応じた異なる色彩を用いて、地形面の新旧判別を容易にする。
- ・判読された断層トレースと既報断層トレースの位置関係を明示する。

(3) 地形調査（DEM を用いた地形解析）

- ・測線位置を地形分類図に図示し、通し番号を付けて識別可能にする。また、投影したデータ幅の範囲も明示する。
- ・地形標高投影図において、分類された地形面のラベルを付ける。
- ・断層との交点（またはその範囲）を明記する。

(4) 地質調査（概査）

- ・詳査（下記）を行う地点を限定するために、必要な情報（露頭の位置座標及び地層の予察層序を付記した写真）を中間報告書 1 として作成する。中間報告書 1 は別添とするため、技術資料の本文に地質調査（概査）章は不要とする。

(5) 地質調査（詳査）

- ・野外で把握したテフラの層相を、写真または柱状図にわかりやすく図示する。
- ・風化を受けたテフラ等、それらの正確な層厚把握が困難な場合、最小値と最大値を提示し、その根拠を明示する。

(6) ボーリング調査

- ・ボーリング柱状図を調査断面沿いにプロットし、地層対比を通じて地質断面図を作成する。図には地層対比線を明記する。

(7) 室内分析

- ・検鏡（テフラ粒子構成比概略分析）を行う連続試料について、検鏡結果（テフラ粒子ヒストグラム）を層準別に整理してプロットする。
- ・EDS 及び LA-ICP-MS 分析結果は、化学組成範囲を基にグループ区分を行う。また各グループの平均値、標準偏差を求める。

4. 7. 技術資料の作成

(1) 中間報告書 1 の作成

- ・地質調査（概査）に基づく成果をとりまとめる。露頭位置図、写真または地質調査時に作成したスケッチまたは簡易柱状図を整理する。
- ・令和 3 年 10 月 15 日（金）までに中間報告書 1 を規制庁に提出する（打合せは不要）。

(2) 中間報告書 2 の作成

・別業務で行う反射法地震探査（12月を予定）のスペックを決定するため、ボーリング調査の途中結果をとりまとめる。

・令和3年11月26日（金）までに中間報告書2を規制庁に提出する。

(3) 技術資料（本文）の作成

4. 1. ～ 4. 5. における作業の検討結果をとりまとめた技術資料を作成する。なお、下記の記載事項に留意する。

(a) 干渉合成開口レーダー処理

・干渉合成開口レーダー処理による垂直変動量分布を、調査断面に沿ってプロットし、測地学的垂直変動分布図を作成する。その図から垂直変位量を求めるとともに、既報断層位置との相関を検討する。

(b) 地形調査（地形分類図の作成及びDEMを用いた地形解析）

・分類された地形面の断面を、調査断面に沿ってプロットし、地形学的垂直変動分布図を作成する。その図から垂直変位量を求めるとともに、既報断層位置との相関を検討する。

(c) 地質調査

・地質調査（詳査）に基づく成果をとりまとめる（概査は中間報告書にまとめられるので、本文には不要）。

・露頭の位置を位置図に図示し、緯度・経度座標を明記する。

・柱状図または露頭スケッチは縮尺1/50程度とする（試料採取層準を明記）。

・テフラ層の横に対比可能なテフラ名を並記する。複数のテフラ対比候補がある場合は明示する。

(d) ボーリング調査

・地質断面図にみられる断層の変位及び変位量を認定し、地質学的垂直変動分布図を作成する。図には変位基準を明記する。

(e) 室内分析

・火山ガラスEDS分析結果のプロットは、横軸をSiO₂、縦軸をTiO₂、Al₂O₃、FeO、MnO、MgO、CaO、Na₂O及びK₂Oとする。

・輝石族EDS分析結果のプロットは、横軸をMg#、縦軸をSi、Al、Fe、Mn、Mg及びCaとする。

・角閃石、カミングトン閃石EDS分析結果のプロットは、横軸をMg#、縦軸をSi、Al、Ti、Fe、Mn、Mg、Ca、Na及びKとする。

・LA-ICP-MS分析結果のプロットは、コンドライト比で規格化した元素パターンを作成する。

・EDS及びLA-ICP-MS分析結果（化学組成）を指標として、テフラを特徴化するとともに、対比が予想されるテフラを根拠とともに記載する。

(f) 総合検討

・調査測線沿いに作成された上記作業の(a) 干渉合成開口レーダー処理(測地学的)、(b) 地形調査(地形学的)、(c) 地質調査及び(d) ボーリング調査(地質学的) 垂直変動量分布図を並べて表示し、それぞれの断層位置及び垂直変位量の位置的・量的関係について比較・検討する。

5. 履行期限

令和4年3月25日

(ただし、令和4年3月15日までに技術資料のドラフトを提出し、規制庁でのレビュー及び承認を受けなければならない)

6. 実施場所

実施内容に応じた実施場所は、4. の各項目における記載を参照すること。

7. 実施責任者及び実施体制

- ・発注者側：原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ安全技術管理官(地震・津波担当)
- ・受注者側：本作業を統括する実施責任者の役職、氏名を実施体制図に明示すること(あらかじめ下請負者が決まっている場合は、下請負者名及びその発注業務内容を含めて記載すること)。

8. 提出書類及び納入品目

	提出書類及び納入品目	提出部数	提出期日
1	実施計画書(注1)	1	契約締結後速やかに提出し、原子力規制庁の承認を受けること。変更時は改訂版を速やかに提出すること
2	下請負届	1	契約締結後速やかに。該当しない場合は省略できる。
3	情報セキュリティに関する書面(注2)	1	契約締結後速やかに。
4	技術資料(注3)	1(電子媒体) 1(紙媒体)	令和4年3月25日
5	成果物(技術資料電子媒体(Word、Excel等)、解析結果、調査結果、参考資料等)	1	納入時
6	情報セキュリティ対策報告書	1	納入時
7	完了届	1	納入時

(注1) 実施計画書の要求事項は「10. 実施計画書」によるものとする。

(注2) 情報セキュリティに関する書面の要求事項は「13. 情報セキュリティの確保」によるものとする。

(注3) 技術資料の電子媒体には、報告書のPDFデータのみを格納すること。なお、技術資

料の表紙等については規制庁が指定するフォーマットで提出すること。

9. 納入場所

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ
地震・津波研究部門
東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル15階

10. 実施計画書

実施計画書には最小限、以下の内容を記載すること。

(1) 実施内容

実施項目ごとに過不足なく計画を立案し、「作業の流れ」を示すこと。

(2) 実施体制

本作業を統括する実施責任者と、業務管理責任者及び技術管理責任者の役職、氏名を明示した実施体制図を示すこと。ただし、「業務管理責任者」と「技術管理責任者」の兼務を行ってはならない。

- ・ 実施責任者は本作業の遂行にあたり十分な実務能力及びマネジメント能力を有し、本作業を統括する立場にある者とする。
- ・ 実施体制には必ず本件に精通した経験豊富なスタッフを含めること。また、2人以上の直接の担当者を定め、支障なく業務が遂行できるようにすること。
- ・ あらかじめ下請負者が決まっている場合は、下請負者名及びその発注業務内容を含めて記載すること。ただし、金50万円未満の下請負業務、印刷費、会場借料、翻訳費及びその他これに類するものを除く。

(3) 品質管理体制

社内の品質管理体制図及びその説明を示すこと。その中では、品質管理部門と本作業の実施部門とが独立していることを明示すること。また、本作業にかかわる品質管理の具体的な方法（本作業に関する具体的なチェック項目及びチェックの方法等）を示すこと。

(4) 担当者の技術能力

業務に従事する者の技術能力を明確にすること。

(5) 工程管理

実施項目ごとに無理のない計画を立て、実施工程表を示すこと。

11. 無償貸与品等

規制庁保有の SAR データ。

12. 検収条件

本仕様書に記載の内容を満足し、「8. 提出書類及び納入品目」に記載の提出書類及び納入品目が全て提出されていることが確認されたことをもって検収とする。

13. 情報セキュリティの確保

受注者（請負者）は、以下の点に留意して情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 受注者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法

及び管理体制について規制庁担当者に書面で提出すること。

- (2) 受注者は、規制庁担当者から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性を格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講じること。
- (3) また、本業務において受託者が作成する情報については、規制庁担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者は、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされる時又は受注者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて規制庁担当者の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (5) 受注者は、規制庁担当者から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、請負業務において受注者が作成した情報についても、規制庁担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (6) 受注者は、本業務の終了時に、業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシー

<https://www.nsr.go.jp/data/000129977.pdf>

14. その他

- (1) 受注者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、規制庁担当者と速やかに協議し、その指示に従うこと。
- (2) 作業実施者は、規制庁担当者と日本語で円滑なコミュニケーションが可能で、かつ良好な関係が保てること。
- (3) 業務上不明な事項が生じた場合は、規制庁担当者を確認の上、その指示に従うこと。
- (4) 常に、規制庁担当者との緊密な連絡・協力関係の保持及び十分な支援を提供すること。
- (5) 本調達において納品される成果物の著作権は、検収合格が完了した時点で、規制庁に移転する。受注者は、成果物の作成に当たり、第三者の工業所有権又はノウハウを実施・使用するときは、その実施・使用に対する一切の責任を負う。
- (6) 成果物納入後に受注者の責めによる不備が発見された場合には、受注者は、無償で速やかに必要な措置を講ずること。

引用文献

Fujiwara, S., Nishimura, T., Murakami, M., Nakagawa, H., Tobita, M., Rosen, PA., 2000. 2.5-D surface deformation of M6.1 earthquake near Mt Iwate detected by SAR interferometry. *Geophys Res. Lett.* 27, 2049–2052.

鈴木康弘、石村大輔、熊木洋太、熊原康博、千田 昇、中田 高、中埜貴元、2017。1:25,000 都市圏活断層図「阿蘇」。国土地理院。

以上

入札適合条件

令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査を実施するにあたり、以下の条件を満たすこと。

- (1) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 担当者が、原子力規制委員会原子力規制庁（以下「規制庁」という。）の担当職員と日本語による意思の疎通ができること。
- (3) 実施責任者が所属する組織・部門が一般財団法人 日本情報経済社会推進協会または海外の認定機関により認定された審査登録機関により情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を受けていること。認証を受けていない場合には、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が確保されていること。
- (4) 本作業の遂行に際して、以下に該当しないことを明記すること。なお、受注者が業務の一部を外注する場合にも外注先（下請負先）に対して同様の考え方の適用を求めるものとする。
 - (a) 原子炉等規制法の規制対象となる者（原子炉設置者、原子力に係る加工、貯蔵、再処理及び廃棄の事業者並びに保安規定を定める核燃料物質使用者）（ただし、原子力規制委員会が一部共管する独立行政法人が受注者となり、共管範囲の業務を行う場合は除く）
 - (b) 原子炉等規制法の許認可対象となる設備の開発、設計及び製造に関わる事業者
 - (c) (a)及び(b)者の子会社（親会社の出資比率が50%を超える被支配会社）又は団体（運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が(a)及び(b)の者である団体）
 - (d) 同時期に同一内容の業務を(a)から(c)の者から受注した者（ただし、原子力規制委員会が一部共管する独立行政法人が受注者となり、共管範囲の業務を行う場合において、当該業務を行う部門と別の部門が同一内容の業務を(a)から(c)の者から受注する場合は除く）
- (5) 技術に関して、テフラの化学組成分析（主成分元素組成分析及び微量成分元素組成分析）に関する能力を有することを判断できる査読付き原著論文1本のコピーを添付すること。その論文について、最近5年以内に公表されたもので、本業務の担当者の一人が著者の中に含まれていること（筆頭／共著者の別を問わない）。また本役務において、その論文の著者である技術者が直接担当者となるよう、実施体制を確保できること（下記（7）参照）。
- (6) 作業内容に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。

- (a) 納期内の作業配分に無理のない作業スケジュールを立て、示すこと。
 - (b) 実施項目ごとに過不足なく計画を立案し、「作業の流れ」を示すこと。
 - (c) 実施項目ごとに、付表-1 に示す各技術者区分に該当する担当者の作業量（人日数）を、その算出根拠とともに示すこと。ただし、担当者は付表-1 に示すいずれかの技術者区分に必ず該当するものとする。
 - (d) 各担当者の月別作業量（人日数）を示すこと。
- (7) 実施体制に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。
- (a) 本作業を統括する実施責任者と、業務管理及び技術管理の体制を示すこと。ただし、「業務管理責任者」と「技術管理責任者」の兼務を行ってはならない。なお、体制において実務作業を担当する者の実名は記載せず、記号で示すこと。上記(5)で求める「論文の著者である技術者」及び上記(6)で求める「担当者」もこの記号で示すこと。
 - (b) 本作業の実施に必要な各担当者の役割及び略歴を示すこと。略歴は、最終学歴（注1）、卒業年度、入社年度及び実務経験（特に本作業に関連する実務の経験）（注2）等について具体的に記載すること。なお、役割及び略歴では、各担当者の実名は記載せず、上記(a)の記号で示すこと。
 - （注1） 高校、専門学校、大学、修士、博士の別を記載し、学校名を記載する必要はない。ただし、工学部、理学部、経済学部などの専攻を併記のこと。
 - （注2） 作業件名（固有名詞は除く）、受注年度、受注者の区別（国/地方公共団体/民間会社）及び当該作業における役割について記載すること。なお、役割については、プロジェクトマネージャー、システム設計、プログラム作成、解析コード実行（コード名を記載すること）等のように具体的な内容を記載すること。
 - (c) 社内の品質保証体制図及びその説明を示すこと。その中では、品質保証部門と本作業の実施部門とが独立していることを明確に示すこと。また、本作業にかかわる品質管理の具体的な方法（本作業に関する具体的なチェック項目及びチェックの方法等）を示すこと。

本件の入札に参加しようとするものは、上記の（1）～（7）までの条件を満たすことを証明するために、様式1及び様式2の適合証明書等を原子力規制委員会原子力規制庁に提出し、原子力規制庁長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門が行う適合審査に合格する必要がある。

なお、適合証明書等（添付資料を含む。）は、正1部を提出すること。

また、適合証明書を作成するに際して質問等を行う必要がある場合には、令和3年7月30日（金）12時までに文書（FAXも可）で、下記の原子力規制庁長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門に提出すること。

適合証明書等提出先：

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課契約係
〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル16階
TEL：03-5114-2222
FAX：03-5114-2232

質問提出先：

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ

地震・津波研究部門

〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル15階

担 当：松浦 旅人

TEL：03-5114-2226

FAX：03-5114-2236

(様式1)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者役職・氏名

「令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査」の入札に関し、応札者の条件を満たしていることを証明するため、適合証明書を提出します。

なお、落札した場合は、仕様書に従い、万全を期して業務を行いますが、万一不測の事態が生じた場合は、原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官の指示の下、全社を挙げて直ちに対応します。

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

F A X :

E-mail :

適合証明書

件名：令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査

商号又は名称：

条 件	回 答 (○or×)	資料 No.
<p>(1) 令和01・02・03年度(平成31・32・33年度)環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。</p> <p>(2) 担当者が、原子力規制委員会原子力規制庁(以下、「規制庁」という。)の担当職員と日本語による意思の疎通ができること。</p> <p>(3) 実施責任者が所属する組織・部門が一般財団法人 日本情報経済社会推進協会または海外の認定機関により認定された審査登録機関により情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を受けていること。認証を受けていない場合には、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が確保されていること。</p> <p>(4) 本作業の遂行に際して、以下に該当しないことを明記すること。なお、受注者が業務の一部を外注する場合にも外注先(下請負先)に対して同様の考え方の適用を求めるものとする。</p> <p>(a) 原子炉等規制法の規制対象となる者(原子炉設置者、原子力に係る加工、貯蔵、再処理及び廃棄の事業者並びに保安規定を定める核燃料物質使用者)(ただし、原子力規制委員会が一部共管する独立行政法人が受注者となり、共管範囲の業務を行う場合は除く)</p> <p>(b) 原子炉等規制法の許認可対象となる設備の開発、設計及び製造に関わる事業者</p> <p>(c) (a)及び(b)者の子会社(親会社の出資比率が50%を超える被支配会社)又は団体(運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が(a)及び(b)の者である団体)</p> <p>(d) 同時期に同一内容の業務を(a)から(c)の者から受注した者(ただし、原子力規制委員会が一部共管する独立行政法人が受注者となり、共管範囲の業務を行う場合において、当該業務を行う部門と別の部門が同一内容の業務を(a)から(c)の者から受注する場合は除く)</p> <p>(5) 技術に関して、テフラの化学組成分析(主成分元素組成分析及び微量成分元素組成分析)に関する能力を有することを判断できる査読付き原著論文1本のコピーを添付すること。その論文について、最近5年以内に公表されたもので、本業務の担当者の一人が著者の中に含まれ</p>		

<p>ていること（筆頭／共著者の別を問わない）。また本役務において、その論文の著者である技術者が直接担当者となるよう、実施体制を確保できること（下記（7）参照）。</p> <p>(6) 作業内容に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。</p> <p>(a) 納期内の作業配分に無理のない作業スケジュールを立て、示すこと。</p> <p>(b) 実施項目ごとに過不足なく計画を立案し、「作業の流れ」を示すこと。</p> <p>(c) 実施項目ごとに、付表-1 に示す各技術者区分に該当する担当者の作業量（人日数）を、その算出根拠とともに示すこと。ただし、担当者は付表-1 に示すいずれかの技術者区分に必ず該当するものとする。</p> <p>(d) 各担当者の月別作業量（人日数）を示すこと。</p> <p>(7) 実施体制に関して、下記の事項を記した資料を添付すること。</p> <p>(a) 本作業を統括する実施責任者と、業務管理及び技術管理の体制を示すこと。ただし、「業務管理責任者」と「技術管理責任者」の兼務を行ってはならない。なお、体制において実務作業を担当する者の実名は記載せず、記号で示すこと。<u>上記（5）で求める「能力を有する技術者」及び上記（6）で求める「担当者」もこの記号で示すこと。</u></p> <p>(b) 本作業の実施に必要な各担当者の役割及び略歴を示すこと。略歴は、最終学歴（注1）、卒業年度、入社年度及び実務経験（特に本作業に関連する実務の経験）（注2）等について具体的に記載すること。なお、役割及び略歴では、各担当者の実名は記載せず、上記(a)の記号で示すこと。</p> <p>(注1) 高校、専門学校、大学、修士、博士の別を記載し、学校名を記載する必要はない。ただし、工学部、理学部、経済学部などの専攻を併記のこと。</p> <p>(注2) 作業件名（固有名詞は除く）、受注年度、受注者の区別（国/地方公共団体/民間会社）及び当該作業における役割について記載すること。なお、役割については、プロジェクトマネージャー、システム設計、プログラム作成、解析コード実行（コード名を記載すること）等のように具体的な内容を記載すること。</p> <p>(c) 社内の品質保証体制図及びその説明を示すこと。その中では、品質保証部門と本作業の実施部門とが独立していることを明確に示すこと。また、本作業にかかわる品質管理の具体的な方法（本作業に関する具体的なチェック項目及びチェックの方法等）を示すこと。</p>	
--	--

適合証明書に対する照会先
所在地 : (郵便番号も記載のこと)
商号又は名称及び所属 :
担当者名 :
電話番号 :
FAX 番号 :
E-Mail :

付表-1 技術者の適用業務区分

	技術者区分	適用業務
設計業務等技術者	主任技術者	先例が少なく、特殊な工法や解析を伴う極めて高度あるいは専門的な業務を指導統括する能力を有する技術者。 工学以外に社会、経済、環境等の多方面な分野にも精通し、総合的な判断力により業務を指導、統括する能力を有する技術者。 工学や解析手法の新規開発業務を指導、統括する能力を有する技術者。
	理事・技師長	複数の非定型業務を統括し、極めて高度で複合的な業務のプロジェクトマネージャーを務める技術者。
	主任技師	定型業務に精通し部下を指導して複数の業務を担当する。また、非定型業務を指導し最重要部分を担当する。
	技師（A）	一般的な定型業務に精通するとともに高度な定型業務を複数担当する。また、上司の指導のもとに非定型的な業務を担当する。
	技師（B）	一般的な定型業務を複数担当する。また、上司の包括的指示のもとに高度な定型業務を担当する。
	技師（C）	上司の包括的指示のもとに一般的な定型業務を担当する。また、上司の指導のもとに高度な定型業務を担当する。
	技術員	上司の指導のもとに一般的な定型業務の一部を担当する。また、補助員を指導して基礎的資料を作成する。

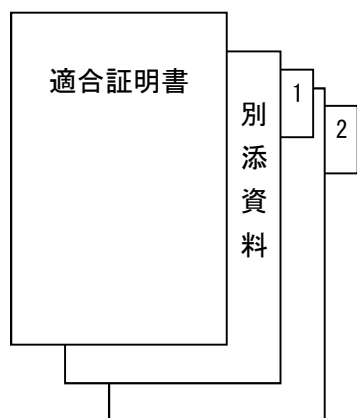
国土交通省令和3年度設計業務委託等技術者単価

【参考資料】技術者の職種区分(3)設計業務等技術者から引用
(環境省積算単価のリンク先)

以上

記載上の注意

1. 適合証明書の様式で要求している事項については、指定された箇所に記載すること。なお、回答欄には、条件を全て満たす場合は「○」、満たさない場合は「×」を記載すること。
2. 内容を確認できる書類等を要求している場合は必ず添付した上で提出すること。なお、応札者が必要であると判断する場合には他の資料を添付することができる。
3. 適合証明書の説明として別添資料を用いる場合は、当該項目の「資料 No.」欄に資料番号を記載すること。
その場合、提出する別添資料の該当部分をマーカー、丸囲み等により分かりやすくすること。
4. 資料は、日本語（日本語以外の資料については日本語訳を添付）、A4判（縦置き、横書き）で提出するものとし、様式はここに定めるもの以外については任意とする。
5. 適合証明書は、下図のようにまとめ提出すること。



- ①項目ごとにインデックス等を付ける。
- ②紙ファイル、クリップ等により、順序よくまとめ綴じる。

(案) 契 約 書

支出負担行為担当官原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 名（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）とは、「令和3年度鞍岳断層群の測地、地形及び地質学的調査」について、次の条項（特記事項を含む。）により契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

（契約金額）

第2条 金 円

（うち消費税額及び地方消費税額 円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した額である。

（契約期間）

第3条 契約締結日から令和4年3月25日までとする。

（契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

（一括委任又は一括下請負の禁止等）

第5条 乙は、役務等の全部若しくは大部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書きに基づき第三者に委任し、又は請負わせる場合には、委任又は請負させた業務に伴う当該第三者（以下「下請負人」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。本項に基づく乙の責任は本契約終了後も有効に存続する。

3 乙は、第1項ただし書きに基づき第三者に委任し、又は請負わせる場合には、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、下請負人と書面で約定しなければならない。また、乙は、甲から当該書面の写しの提出を求められたときは、遅滞なく、これを甲に提出しなければならない。

（監 督）

第6条 乙は、甲が定める監督職員の指示に従うとともに、その職務に協力しなければならない。

2 甲は、いつでも乙に対し契約上の義務の履行に関し報告を求めることができ、また必要がある場合には、乙の事業所において契約上の義務の履行状況を調査することができる。

（完了の通知）

第7条 乙は、役務全部が完了したときは、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

（検査の時期）

第8条 甲は、前条の通知を受けた日から10日以内にその役務行為の成果について検査をし、合格したうえで引渡し又は給付を受けるものとする。

(天災その他不可抗力による損害)

第9条 前条の引渡し又は給付前に、天災その他不可抗力により損害が生じたときは、乙の負担とする。

(対価の支払)

第10条 甲は、業務完了後、乙から適法な支払請求書を受領した日から30日(以下「約定期間」という。)以内に対価を支払わなければならない。

(遅延利息)

第11条 甲が前条の約定期間内に対価を支払わない場合には、遅延利息として約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、当該未払金額に対し財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を支払うものとする。

(違約金)

第12条 乙が次の各号のいずれかに該当するときは、甲は、違約金として次の各号に定める額を徴収することができる。

- (1) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、完了期限までに本契約の契約仕様書に基づき納品される納入物(以下「納入物」という。)の引渡しを終わらないとき 延引日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額
 - (2) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、完了期限までに納入物の引渡しが終わる見込みがないと甲が認めたとき 契約金額の100分の10に相当する額
 - (3) 乙が正当な事由なく解約を申出たとき 契約金額の100分の10に相当する額
 - (4) 甲が本契約締結後に保全を要するとして指定した情報(以下「保全情報」という。)が乙の責に帰すべき事由により甲又は乙以外の者(乙の親会社、地域統括会社等を含む。以下同じ。ただし、第16条第1項の規定により甲が個別に許可した者を除く。)に漏洩したとき 契約金額の100分の10に相当する額
 - (5) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき 契約金額の100分の10に相当する額
 - (6) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約の規定に違反したとき 契約金額の100分の10に相当する額
- 2 乙が前項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(契約の解除等)

第13条 甲は、乙が前条第1項各号のいずれかに該当するときは、催告を要さず本契約を直ちに解除することができる。この場合、甲は乙に対して契約金額その他これまでに履行された請負業務の対価及び費用を支払う義務を負わない。

2 甲は、前項の規定により本契約を解除した場合において、契約金額の全部又は一部を乙に支払っているときは、その全部又は一部を期限を定めて返還させることができる。

(契約不適合責任)

第14条 甲は、役務行為が完了した後でも役務行為の成果が種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しない(以下、「契約不適合」という。)ときは、乙に対して相当の期間を定めて催告し、その契約不適合の補修、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完をさせることができる。

2 前項の規定により種類又は品質に関する契約不適合に関し履行の追完を請求するにはその契約不適合の事実を知った時から1年以内に乙に通知することを要する。ただし、乙が、役務行為の成果を甲に引き渡した時において、その契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

- 3 乙が第1項の期間内に履行の追完をしないときは、甲は、乙の負担において第三者に履行の追完をさせ、又は契約不適合の程度に応じて乙に対する対価の減額を請求することができる。ただし、履行の追完が不能であるとき、乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき、本契約の履行期限内に履行の追完がなされず本契約の目的を達することができないとき、そのほか甲が第1項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるときは、甲は、乙に対し、第1項の催告をすることなく、乙の負担において直ちに第三者に履行の追完をさせ、又は対価の減額を請求することができる。

(損害賠償)

- 第15条 甲は、契約不適合の履行の追完、対価の減額、違約金の徴収、契約の解除をしても、なお損害賠償の請求をすることができる。
- 2 甲は、前項によって種類又は品質に関する契約不適合を理由とする損害の賠償を請求する場合、その契約不適合を知った時から1年以内に乙に通知することを要するものとする。

(保全情報の取扱い)

- 第16条 乙は、保全情報を乙以外の者に提供してはならない。ただし、甲が個別に許可した場合はこの限りでない。
- 2 乙は、契約履行完了の際、保全情報を甲が指示する方法により、返却又は削除しなくてはならない。
- 3 乙は、保全情報が乙以外の者（ただし、第1項の規定により甲が個別に許可した者を除く。）に漏洩した疑いが生じた場合には、契約履行中であるか、契約履行後であるかを問わず、甲に連絡するものとする。また、甲が指定した情報の漏洩に関する甲の調査に対して、契約履行中であるか、契約履行後であるかを問わず、協力するものとする。

(秘密の保持)

- 第17条 前条に定めるほか、乙は、本契約による作業の一切について秘密の保持に留意し、漏えい防止の責任を負うものとする。
- 2 乙は、本契約終了後においても前項の責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第18条 乙は、本契約によって生じる権利の全部又は一部を甲の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。
- 2 乙が本契約により行うこととされたすべての給付を完了する前に、前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、甲に対して民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行った場合、甲は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、乙から債権を譲り受けた者（以下「譲受人」という。）が甲に対して債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行った場合についても同様とする。
- (1) 甲は、承諾の時に本契約上乙に対して有する一切の抗弁について保留すること。
- (2) 譲受人は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。
- (3) 甲は、乙による債権譲渡後も、乙との協議のみにより、納地の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合、譲受人は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、もっぱら乙と譲受人の間の協議により決定されなければならないこと。
- 3 第1項ただし書に基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、甲が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、甲が同令第1条第3号に規定するセンター支出官に対して支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

(著作権等の帰属・使用)

- 第19条 乙は、納入物に係る著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条の権利を含む。乙、乙以外の事業参加者及び第三者の権利の対象となっているものを除く。）を甲に無償で引き渡すものとし、その引渡しは、甲が乙から納入物の引渡しを受けたときに行われたものとみなす。乙は、甲が求める場合には、譲渡証の作成等、譲渡を証する書面の作成に協力しなければならない。
- 2 乙は、納入物に関して著作者人格権を行使しないことに同意する。また、乙は、当該著作物の著作者が乙以外の者であるときは、当該著作者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。
- 3 乙は、特許権その他第三者の権利の対象になっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(個人情報の取扱い)

- 第20条 乙は、甲から預託を受けた個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。
- 2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りでない。
- (1) 甲から預託を受けた個人情報を第三者（第5条第2項に定める下請負人を含む。）に預託若しくは提供し、又はその内容を知らせること。
- (2) 甲から預託を受けた個人情報について、この契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。
- 3 乙は、甲から預託を受けた個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 4 甲は、必要があると認めるときは、所属の職員に、乙の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。
- 5 乙は、甲から預託を受けた個人情報を、本契約終了後、又は解除後速やかに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 6 乙は、甲から預託を受けた個人情報について漏えい、滅失、き損、その他本条に係る違反等が発生したときは、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。
- 7 第1項及び第2項の規定については、本契約終了後、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。

(資料等の管理)

- 第21条 乙は、甲が貸出した資料等については、十分な注意を払い、紛失又は滅失しないよう万全の措置をとらなければならない。

(契約の公表)

- 第22条 乙は、本契約の名称、契約金額並びに乙の商号又は名称及び住所等が公表されることに同意するものとする。

(紛争の解決方法)

- 第23条 本契約の目的の一部、納期その他一切の事項については、甲と乙との協議により、何時でも変更することができるものとする。
- 2 前項のほか、本契約条項について疑義があるとき又は本契約条項に定めてない事項については、甲と乙との協議により決定するものとする。

特記事項

【特記事項 1】

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき
 - イ 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき
 - ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき
 - ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき
- (2) 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき
- (3) 本契約に関し、乙（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

(談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出)

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- (1) 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書
- (2) 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- (3) 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

(談合等の不正行為による損害の賠償)

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があつた場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であつた者又は構成員であつた者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であつた者及び構成員であつた者は、連帯して支払わなければならない。

4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。

5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

【特記事項 2】

(暴力団関与の属性要件に基づく契約解除)

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表

者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(下請負契約等に関する契約解除)

第5条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。)及び再委任者(再委任以降のすべての受任者を含む。)並びに自己、下請負人又は再委任者が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。)が解除対象者(前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の100分の10に相当する金額(その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都港区六本木一丁目9番9号
支出負担行為担当官
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 名

乙

※ 以下、仕様書を添付